

環境省

表18-4 環境省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm

1) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表18-4-(1) 規制を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国内希少野生動植物種の追加	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第134号）を平成24年4月20日に公布し、同年5月1日に施行した。
2	1,4-ジオキサン等の有害物質への追加	水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第147号）を平成24年5月23日に公布し、同年5月25日に施行した。
3	1,4-ジオキサンを排出する特定施設の追加	水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第147号）を平成24年5月23日に公布し、同年5月25日に施行した。
4	クロム及びその化合物等の指定物質への追加	水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第147号）を平成24年5月23日に公布し、同年5月25日に施行した。
5	ヘキサメチレンテトラミンの指定物質への追加	水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第251号）を平成24年9月26日に公布し、同年10月1日施行した。

表18-4-(2) 規制を対象として平成23年度に事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法対象事業に風力発電事業を追加	環境影響評価法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第340号）を平成23年11月16日に公布し、平成24年10月1日施行した。
2	有害物質貯蔵指定施設についての規定	水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第367号）を平成23年11月28日に公布し、平成24年6月1日施行した。

表18-4-(3) 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	廃棄物処理業用設備に係る法定耐用年数の短縮	税制改正要望において、廃棄物処理業用設備に係る法定耐用年数の短縮を要望した。
2	汚染廃棄物等の処理施設の設置に係る簡易証明書制度（譲渡所得の課税の特例）	税制改正要望において、汚染廃棄物等の処理施設の設置に係る簡易証明書制度を要望した。
3	独立行政法人の制度及び組織の見直しに伴う税制上の所要の措置	税制改正要望において、独立行政法人の制度及び組織の見直しに伴う税制上の所要の措置を要望した。
4	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	税制改正要望において、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除を要望した。
5	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（グリーン投資減税）	税制改正要望において、エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除を要望した。
6	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	税制改正要望において、バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の延長を要望した。
7	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置	税制改正要望において、コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の創設を要望した。
8	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	税制改正要望において、国税における「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除」の地方税への適用を要望した。

2 事後評価

表18-4-(4) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	目標1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、例えば、地球温暖化対策推進法施行推進経費等については、政府実行計画改訂のための調査・検討については前年度限りとした一方、改訂した新実行計画の施行に向けた調査検討については、必要額に基づき予算の増額要求を行った。</p> <p>我が国における今後の地球温暖化の影響に適切に対応するため、政府全体の総合的、計画的な適応に係る取組を取りまとめる「適応計画」を平成26年度末を目途に策定する。</p> <p>そのためには、科学的知見に基づいた温暖化のリスク評価、地球温暖化への適応に関する基本的な政策の企画立案及び推進、関係省庁及び地方公共団体等との調整を行う必要であることから、「温暖化適応計画室」の新設を要求する。</p> <p>25年度概算要求額：1,450,735（千円）の内数</p> <p>【予算案額1,407,106（千円）の内数】</p> <p>機構要求：地球環境局総務課温暖化適応計画室</p>

		定員要求 ー
2	目標1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、例えば、民生部門排出抑制促進事業、再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費については、目標を達成して前年度限りとした。</p> <p>25年度概算要求額：181,800,789（千円）の内数</p> <p>【予算案額145,145,685（千円）の内数】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
3	目標1-3 森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保	<p>【改善・見直し】</p> <p>森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費については、京都議定書第1・第2約束期間のルール策定、排出量の算定・計上方法については一部事項の検討が前年度までに終了している状況を踏まえて人件費等を見直すことにより、必要最低限の予算となるよう概算要求額を縮減した一方、平成32年以降の国際ルール策定への我が国提案の検討費として重点的に要求したため、事業全体としては前年度と同額での要求とした。</p> <p>25年度概算要求額：1,450,735（千円）の内数</p> <p>【予算案額1,407,106（千円）の内数】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
4	目標1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、例えば、世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金については本基金への拠出を通じて、総会等において参加国に対して我が国の考え方の浸透を図ってきた。引き続き、本基金を通じた協力を進めていくが、本基金が設定している目標金額に対して日本として求められる拠出はすでに行い、より大きな発言力を確保できたため、前年度限りとした。</p> <p>25年度概算要求額：181,400,789（千円）の内数</p> <p>【予算案額144,745,685（千円）の内数】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
5	目標3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、調査事項や検討方法について見直しを行い、効率化を図った。また、一部の事業については、昨年度より事業内容を統合するとともに、対策の検討、実施方法について見直し、更なる効率化を図っている。</p> <p>例えば、「アスベスト飛散防止総合対策費」においては、排出抑制対策の検討を終了する等事業の重点化を図り、予算要求額を減額した。</p> <p>25年度概算要求額：2,270,138（千円）</p> <p>【予算案額2,025,352（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
6	目標3-2 大気生活環境の保全	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、調査事項や検討方法について見直しを行い、効率化を図った。また、一部の事業については、昨年度より事業内容を統合するとともに、対策の検討、実施方法について見直し、更なる効率</p>

		<p>化を図っている。</p> <p>例えば、「騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討」では、喫緊の課題に対応する必要な予算については要求する一方、それ以外の対策については、これまでの検討状況を踏まえて経費縮減をし、効率化を図った。</p> <p>25年度概算要求額：296,835（千円）</p> <p>【予算案額132,934（千円）】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
7	目標3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、調査事項や検討方法について見直しを行い、効率化を図った。また、一部の事業については、昨年度より事業内容を統合するとともに、対策の検討、実施方法について見直し、更なる効率化を図っている。</p> <p>例えば、「湖沼水質保全施策枠組み再構築事業」については、当初の目標を達成したため、前年度限りとした。</p> <p>25年度概算要求額：3,806,032（千円）</p> <p>【予算案額2,551,175（千円）】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
8	目標3-4 土壌環境の保全	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、調査事項や人件費等について見直しを行い、効率化を図った。</p> <p>例えば、「農用地土壌汚染対策費」においては、人件費や検体数の削減など事業の効率化を図り、最小限の予算要求を行った。</p> <p>25年度概算要求額：493,295（千円）</p> <p>【予算案額306,007（千円）】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
9	目標3-5 ダイオキシン類・農薬対策	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果等を踏まえ、経費縮減、調査事項や検討方法についての見直しを行い、事業内容の効率化を図った。また、一部の事業については、昨年度より事業内容を統合するとともに、対策の検討、実施方法について見直し、更なる効率化を図っている。</p> <p>例えば、「臭素系ダイオキシン類解明実態調査」において年次計画及び実態調査内容を見直し、予算要求額の減額を行った。</p> <p>また、「農薬登録保留基準等設定費」においては、モニタリングやその他業務については政策評価結果を踏まえ経費縮減を図った。</p> <p>25年度概算要求額：181,683（千円）</p> <p>【予算案額166,560（千円）】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
10	目標3-6 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果等を踏まえ、たとえば「アスベスト大気濃度モニタリング調査」においてモニタリングの地点数を精査し、必要最小限の要求を行うなど、効率化を図った。</p> <p>25年度概算要求額：1,402,360（千円）</p>

		<p>【予算案額1,158,767（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
11	目標4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進、分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業及び使用済製品等のリユースビジネス推進事業を統合し、予算の減額要求を行った。また、3Rナレッジハブ整備強化事業については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととするなど、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：1,168,356（千円）</p> <p>【予算案額：888,158（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
12	目標4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、使用済製品等のリユースビジネス推進事業を組み替えるとともに、自動車リサイクル連携高度化支援事業及び廃プラスチックリサイクルの品質向上支援事業については経費節減を図ることで、予算の減額要求を行った。また、平成24年に使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が成立したことから、我が国における使用済小型電子機器等のリサイクルを促進するため、市町村への支援等に必要な経費について、予算の増額要求を行うなど、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：3,813,560（千円）</p> <p>【予算案額：792,305（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
13	目標4-3 一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	<p>【改善・見直し】</p> <p>一般廃棄物のリサイクル率を除いて、政策評価目標を達成したことを踏まえ、「廃棄物処理等に係る情報提供経費」については、これを活用して引き続き有用な情報の収集・提供を行いつつ一部経費の節減を図り、また、「し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進業務」については24年度で当該事業の目的を達成する予定であることから、事業を廃止した。</p> <p>一方で、「廃棄物系バイオマス利用推進事業」については、我が国全体で再生可能エネルギーの普及・拡大やCO2排出削減に取り組む必要があることを踏まえ、バイオマス等の有効利用に資する事業内容を充実・強化することとし、「廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業」と合わせ、「廃棄物発電高度化支援事業」として新規要求するなど、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：50,084,160（千円）</p> <p>【予算案額：35,940,320（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
14	目標4-4 産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業について、システム設計費、外注費等を見直し、概算要求額を減額す</p>

		<p>るなど、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：10,625,112（千円）</p> <p>【予算案額：9,935,780（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
15	目標4-5 廃棄物の不法投棄の防止等	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、有害廃棄物等の環境上適正な管理に関する検討に必要な予算を重点的に要求する一方、規制対象廃棄物の明確化等については縮減を図り、予算の減額要求を行うなど、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：5,145,701（千円）</p> <p>【予算案額：381,350（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーゼル条約に基づく国際交渉及びガイドライン策定に伴う増 ・放射性物質汚染廃棄物の調査に伴う増 ・使用済電子機器等に係る輸出入の適正化の実施に伴う増
16	目標4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、民間活用検討調査費を浄化槽指導普及費に統合し、モデル事業等を効率的に行うことや、国家試験受験者数の実績の推移を勘案し事業費を縮減するなど、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：70,645（千円）</p> <p>【予算案額：66,703（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
17	目標4-7 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価書にも記載のあるとおり、平成26年3月までに災害廃棄物の処理・処分を完了するという目標を立てている。この目標達成に向けて、広域処理の調整に必要な安全性の情報提供等も含め、現在の進捗状況を踏まえ、必要な予算額を精査し、予算要求を行った。</p> <p>25年度概算要求額：164,582,480（千円）</p> <p>【予算案額134,761,024（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
18	目標5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、「海洋生物多様性保全関係経費」を「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、一体的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、予算の減額要求を行った。また、「自然環境保全基礎調査費」や「地球規模生物多様性モニタリング推進事業」等の事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、予算の減額要求を行った。</p> <p>25年度概算要求額：4,280,819（千円）の内数</p> <p>【予算案額：1,355,416（千円）】</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>
19	目標5-2 自然環境の保全・再生	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、「海洋生物多様性保全関係経費」、「海域の国</p>

		<p>立・国定公園保全管理強化事業費」及び「遺産地域等貴重な自然環境保全推進費(うち、一部)」を整理統合し、一体的に事業を実施することにより、人件費、調査旅費等の経費縮減を図る一方、「国立・国定公園新規指定等推進事業費」及び「奄美地域国立公園指定推進調査費」について国立・国定公園の指定と管理に必要な予算を重点的に要求することとし、予算の増額要求を行った。</p> <p>25年度概算要求額：5,829,555(千円)の内数 【予算案額：2,421,556(千円)】 機構要求 ー 定員要求 ー</p>
20	目標5-3 野生生物の保護管理	<p>【改善・見直し】 政策評価結果を踏まえ、「野生生物保護管理施設等整備費」の事業規模を見直し、必要最低限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。さらに、「アジア太平洋地域生物多様性保全推進費」の事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、予算の減額要求を行った。</p> <p>25年度概算要求額：5,829,555(千円)の内数 【予算案額：1,672,957(千円)】 機構要求 ー 定員要求 ー</p>
21	目標5-4 動物の愛護及び管理	<p>【改善・見直し】 政策評価結果を踏まえ、「動物適正飼養推進・基盤強化事業」のうち、動物愛護管理法改正に伴う必要な調査研究・普及啓発に係る予算を重点的に要求する一方、当初2カ年で実施することとしていた「被災ペット対策の記録・対応マニュアル作成・普及業務」について、平成24年度で終了することで、経費縮減を図った。</p> <p>25年度概算要求額：5,572,618(千円)の内数 【予算案額：183,242(千円)】 機構要求 ー 定員要求 ー</p>
22	目標5-5 自然とのふれあいの推進	<p>【改善・見直し】 政策評価結果を踏まえ、「自然生きものふれあい推進等事業費」のうち、「生物多様性国民運動関連事業」については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。また、「エコツーリズム総合推進事業費」については、検討会の開催回数及びモデル事業の実施地域数を削減すること等により、予算の減額要求を行った。</p> <p>25年度概算要求額：13,692,046(千円)の内数 【予算案額：7,752,294(千円)】 機構要求 ・自然環境局国立公園課協同型管理・自然ふれあい推進室 定員要求 ・協働型管理、ジオパーク等国际案件に対応する体制整備のための増</p>
23	目標5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	<p>【改善・見直し】 政策評価結果を踏まえ、「三陸復興国立公園再編成等推進事業費」については、人件費、会議に係る経費を見直し、事業の効率的な実施に努めることにより経費縮減を図った。</p> <p>25年度概算要求額：2,688,217(千円)</p>

		<p>【予算案額：2,687,468（千円）】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
24	目標6－1 環境リスクの評価	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、化学物質の複合影響に関する調査事業のうち、複合影響に係る評価ワーキンググループの開催に必要な予算を重点的に要求する一方、環境中微量化学物質による健康影響評価事業のうち翻訳に係る経費及び消耗品費について経費縮減を図るなど、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：6,946,531（千円）の内数</p> <p>【予算案額：4,241,250（千円）の内数】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
25	目標6－2 環境リスクの管理	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、PRTR制度運用・データ活用事業のうち、データ管理・公表システムの更改に係る事前調査、並びに非点源排出量推計方法の検討及び推計の実施に必要な予算を重点的に要求する一方、PRTR制度の運用のうち対象化学物質毒性等情報収集・提供及びPRTRデータ国際動向実態把握等のうち化学物質管理状況実態等把握・改善検討などの人件費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。化学物質審査等事務においては政策評価結果を反映し検討会の開催回数、物性関連情報の検索・収集等を改善、見直しを行うなど、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：6,946,531（千円）の内数</p> <p>【予算案額：4,241,250（千円）の内数】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
26	目標6－3 国際協調による取組	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、例えば、全国POPs残留状況の監視事業のうち、主に水質・底質、生物及び大気それぞれにおける残留状況の監視の際の人件費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。</p> <p>25年度概算要求額：2,045,973（千円）の内数</p> <p>【予算案額1,559,417（千円）の内数】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
27	目標6－4 国内における毒ガス弾等対策	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、環境調査等業務については、汚染農地土壌調査の検体数や物理探査の単価の見直しを図った。毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動については、近年の砲弾の発見事案の動向等に鑑み、検討会の開催回数を強化する一方で、人件費の縮減等を行い、効率的な予算要求を図った。また、米軍砲弾対応費のうち、人件費や借料及び損料の見直しを図り、予算の減額要求を行った。</p> <p>25年度概算要求額：2,045,973（千円）の内数</p> <p>【予算案額1,559,417（千円）の内数】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求</p> <p>・旧軍老朽化化学兵器の処理体制整備のための新規2名、振替1名</p>

28	目標 7-1 公害健康被害対策（補償・予防）	<p>【改善・見直し】</p> <p>公害健康被害補償給付支給事務費交付金については、被害者数が減少したため、概算要求額を縮減した。</p> <p>公害保健福祉事業については、被害者数が減少したため、概算要求額を縮減した。「イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査」については、従来の健康調査業務の事業を一部見直すこと等により概算要求額を縮減した。</p> <p>25年度概算要求額：15,162,615（千円）の内数</p> <p>【予算案額：27,921,367（千円）の内数】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
29	目標 7-2 水俣病対策	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、引き続き水俣病問題の解決を図るために、24年2月に「水俣病問題の解決に向けた当面の取組について」を公表し、医療福祉や地域振興に重点を置いた様々な施策を講ずることとしたところであり、継続して実施する事業を含め、この施策の実施に必要な経費を25年度概算要求において反映させたところである。なお、継続して実施する事業については、事業内容（人件費等）の見直しによる経費削減を図るなど、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：21,830,067（千円）の内数</p> <p>【予算案額：19,806,592（千円）の内数】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
30	目標 7-3 石綿健康被害救済対策	<p>【改善・見直し】</p> <p>石綿問題への緊急対応に必要な経費、人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減した。</p> <p>25年度概算要求額：16,576,570（千円）の内数</p> <p>【予算案額：16,770,490（千円）の内数】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
31	目標 7-4 環境保健に関する調査研究	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、花粉に関する影響評価事業について、調査回数など事業内容を見直すことで経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。また、黄砂等大気汚染物質の健康影響に関する基礎調査について、検討会の回数など事業内容を見直すことで経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。</p> <p>25年度概算要求額：16,478,957（千円）の内数</p> <p>【予算案額：16,680,534（千円）の内数】</p> <p>機構要求　　－</p> <p>定員要求　　－</p>
32	目標 9-1 環境基本計画の効果的実施	<p>【改善・見直し】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、環境基本計画推進経費について、総合的環境指標の充実化のための調査等を実施するに当たり、調査内容を精査することにより、必要最小限の事業内容となるよう見直しを行い、予算要求に反映させた。</p> <p>25年度概算要求額：26,956,148（千円）の内数</p> <p>【予算案額20,558,068（千円）の内数】</p>

		機構要求 — 定員要求 —
33	目標 10-1 放射性物質 により汚染された廃棄物 の処理	【改善・見直し】 政策評価書にも記載のあるとおり、対策地域内廃棄物について、平成26年3月末までの処理を目指すこととしている。また、指定廃棄物について、平成26年度末を目処として、最終処分場などの確保を進めていくこととしている。この目標達成に向けて、必要な予算額を精査し、予算要求を行った。 25年度概算要求額：133,276,033（千円） 【予算案額：97,138,556（千円）】 機構要求 — 定員要求 —
34	目標 10-2 放射性物質 汚染対処特措法に基づく 除染等の措置等	【改善・見直し】 政策評価結果を踏まえて、除染等の措置等の着実な実施のため、必要な予算要求を行った。 25年度概算要求額：513,541,832（千円）（事項要求含む） 【予算案額512,441,343（千円）】 機構要求 ・参事官の新設 定員要求 ・放射性物質による環境汚染対策に関する業務のための増 ・放射性物質による環境汚染への対処に関する対策のための増

表18-4-(5) 租税特別措置等を対象として事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定の基金に対する負担金の損金算入（産廃適正処理センターに係る産業廃棄物適正処理推進基金）	今後とも、引き続き措置していくことが適切。